

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年 1 月 1 日
(第61期) 至 昭和49年 6 月30日

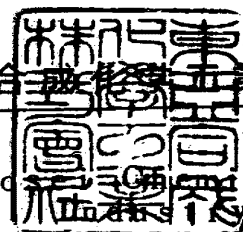
大 蔵 大 臣 殿

昭和49年 9 月30日提出

会 社 名 東 亞 合 成 有 限 公 司 株 式 会 社

英 訳 名 Toagocal Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 増 田 完 五



本店の所在の場所 東京都港区西新橋1丁目14番1号 電話番号 東京(502)2311(大代表)

連絡者 理事総務部長 荒 木 武

もよりの連絡場所 東京都港区西新橋1丁目14番1号 電話番号 東京(502)2311(大代表)

連絡者 理事総務部長 荒 木 武

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年3月31日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年4月1日	1,611,996 千円	4,800,000 千円	有償株主割当(2:1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	96,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	96,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、福岡、新潟各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和49年6月30日現在
平均1人当り持株数4,573株

区 分	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 47	人 65	人 143	人 12 (7)	人 20,724	人 20,991
所有株式数(イ)	株 —	株 33,193,898	株 3,600,141	株 19,436,887	株 228,788 (17,788)	株 39,540,286	株 96,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 34.58	% 3.75	% 20.24	% 0.24 (0.02)	% 41.19	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 16	人 18	人 44	人 28	人 551	人 1,395	人 14,477	人 4,462	人 20,991
所有株式数(イ)	株 34,424,436	株 11,401,419	株 9,356,497	株 1,820,328	株 7,597,807	株 8,154,753	株 22,805,896	株 438,864	株 96,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.08	% 0.08	% 0.21	% 0.13	% 2.62	% 6.65	% 68.97	% 21.26	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 35.86	% 11.87	% 9.75	% 1.90	% 7.91	% 8.49	% 23.76	% 0.46	% 100

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 証 券 金 融 株 式 有 限 公 司	東京都中央区日本橋茅場町1-16	6,309千株	6.57%
東 武 株 式 有 限 公 司	〃 中央区日本橋室町2-2	4,264	4.44
三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	〃 港区西新橋1-2-9	3,000	3.12
千代田生命保険相互会社	〃 目黒区上目黒2-19-18	2,500	2.60
朝日生命保険相互会社	〃 新宿区西新宿1-7-3	2,200	2.29
株 式 三 井 銀 行	〃 千代田区有楽町1-12	1,945	2.03
東京海上火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	1,920	2.00
株 式 日 本 興 業 銀 行	〃 千代田区丸の内1-3-3	1,895	1.97
千代田火災海上保険株式会社	〃 中央区京橋1-3-1	1,833	1.91
東 京 信 用 金 庫	〃 豊島区東池袋1-34-5	1,677	1.75
計 10名		27,543千株	28.68%

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決 算 年 月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月
1株当り配当額	1.50円	1.50円	2.00円	2.00円	2.50円	3.00円
1株当り税引後 当期損益	2.14円	2.36円	3.19円	3.60円	5.75円	7.88円
1株当り純資産額	88.64円	89.39円	91.01円	92.52円	96.18円	101.43円
配 当 性 向	70%	64%	63%	55%	43%	38%

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	決算年月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月
	最 高	56円	125円	160円	174円	168円	238円
	最 低	41円	47円	94円	76円	77円	134円
当該事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価および株式売買高	月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最 高	152円	148円	169円	189円	238円	225円
	最 低	134円	135円	135円	163円	186円	192円
	売 買 高	11,456千株	5,206千株	26,407千株	44,051千株	80,584千株	5,930千株

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所における取引値および出来高による。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	増 田 完 五 (明治41年 2月21日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 慶応義塾大学(法) 卒 昭和18年10月 昭和曹達佛入社 昭和19年 7 月 当社に合併 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和41年 2 月 当社常務取締役 昭和45年 2 月 当社取締役副社長 昭和47年 2 月 当社取締役社長(現)	90千株
取締役副社長 (企画担当)	宮 村 清 一 (明治42年11月 7日生) [REDACTED]	昭和10年 3 月 東京工業大学(電気化学) 卒 昭和10年 3 月 昭和曹達佛入社 昭和19年 7 月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役 昭和43年 2 月 当社常務取締役 昭和47年 2 月 当社取締役副社長 昭和49年 3 月 当社取締役副社長企画担当(現)	100千株
常務取締役 (総務担当)	小 森 隆 (大正 4年11月23日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 大倉高商卒 昭和14年 2 月 昭和曹達佛入社 昭和19年 7 月 当社に合併 昭和43年 2 月 当社取締役 昭和45年 2 月 当社常務取締役 昭和49年 3 月 当社常務取締役総務担当(現)	38千株
常務取締役 (技術担当)	江 口 活 太 郎 (大正 4年 4月 7日生) [REDACTED]	昭和13年 3 月 東京大学(応用化学) 卒 昭和13年 4 月 昭和曹達佛入社 昭和19年 7 月 当社に合併 昭和43年 2 月 当社取締役 昭和47年 2 月 当社常務取締役 昭和49年 3 月 当社常務取締役技術担当(現)	50千株
常務取締役 (第一営業本部長)	尾 崎 惇 (大正 6年 3月24日生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 名古屋高商卒 昭和12年 4 月 矢作工業佛入社 昭和19年 7 月 当社に社名変更 昭和43年 2 月 当社取締役 昭和47年 2 月 当社常務取締役 昭和49年 3 月 当社常務取締役第一営業本部長(現)	27千株
常務取締役 (第二営業本部長)	鈴木 安 丸 (大正 4年 2月14日生) [REDACTED]	昭和10年 3 月 浜松高工(応用化学) 卒 昭和10年 4 月 昭和曹達佛入社 昭和19年 7 月 当社に合併 昭和45年 2 月 当社取締役 昭和49年 2 月 当社常務取締役 昭和49年 3 月 当社常務取締役第二営業本部長(現)	11千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (名古屋工場長)	鈴木 重 成 (大正10年 1月16日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 名古屋大学(工学)卒 昭和22年 4月 当社入社 昭和47年 2月 当社取締役 昭和49年 3月 当社取締役名古屋工場長(現)	10千株
取締役 (人事部長)	斎 藤 知 三 (大正 9年 3月15日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 中央大学(法)卒 昭和21年 9月 当社入社 昭和47年 2月 当社取締役 昭和49年 3月 当社取締役人事部長(現)	20千株
取締役 (第一営業本部) 営業総括部長	上 野 朗 (大正 9年12月24日生) [REDACTED]	昭和19年 3月 京都大学(経)卒 昭和21年 4月 当社入社 昭和49年 2月 当社取締役 昭和49年 3月 当社取締役第一営業本部営業総括部長(現)	12千株
取締役 (徳島工場長)	藤 野 弘 二 (大正11年 1月24日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京工業大学(応用化学)卒 昭和22年10月 当社入社 昭和49年 2月 当社取締役 昭和49年 3月 当社取締役徳島工場長(現)	11千株
取締役 (企画部長)	吉 田 義 雄 (大正11年10月 1日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 神戸大学(経)卒 昭和21年10月 当社入社 昭和49年 2月 当社取締役 昭和49年 3月 当社取締役企画部長(現)	10千株
取締役	鈴木 脩 (明治43年 2月 7日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学(応用化学)卒 昭和 9年 4月 昭和曹達憐入社 昭和25年 1月 鶴見曹達憐入社 昭和26年 2月 同社取締役 昭和32年 2月 同社常務取締役 昭和38年 2月 同社専務取締役 昭和41年 2月 当社取締役(現) 昭和46年 2月 鶴見曹達憐取締役社長(現)	23千株
取締役	出 淵 国 保 (明治41年 5月 1日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 東北大学(法文)卒 昭和 7年 4月 矢作水力憐入社 昭和13年 1月 矢作製鉄憐入社 昭和15年11月 同社取締役 昭和18年11月 同社常務取締役 昭和23年12月 同社専務取締役 昭和28年10月 同社取締役社長 昭和43年 2月 当社取締役(現) 昭和48年 2月 矢作製鉄憐取締役会長(現)	25千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	林 勇 三 (明治43年 6月22日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学(経)卒 昭和 9年 4月 昭和曹達佛入社 昭和 9年 9月 鶴見曹達佛入社 昭和22年 2月 同社取締役 昭和38年 2月 同社常務取締役 昭和45年 2月 同社取締役(現) 昭和45年 2月 当社監査役(現)	26千株
監 査 役	石 島 英 一 (大正 6年 8月20日生) [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学(法)卒 昭和16年12月 北海曹達佛入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和47年 8月 当社監査役(現) 昭和47年12月 東亜エステート佛取締役社長(現)	15千株
計	1 5 名		468千株

8 従業員 の 状 況

(昭和49年6月30日現在)

区 分	人 員 ※1	平 均 年 令 (満令)※2	平均勤続年数	平均給与月額 ※3
事務技術職員(男)	814名	40.2才	19.5年	182,952円
技能職員(男)	1,655	39.4	18.9	140,909
女子職員	210	25.7	6.9	79,653
計 または 平均	2,679名	38.6才	18.1年	149,000円

(注) ※1. 人員は在籍社員で、休職者(15名)、川崎有機佛等への出向者(167名)を除く。

※2. 平均年令は、昭和49年4月1日現在の満年令。

※3. 平均給与月額(税込)は、昭和49年6月分定例給与。(基準外賃金を含み、賞与を含まない。)

労 働 組 合

当社労働組合連合会は、当社の事業所別に組織された本店、名古屋工場(名古屋営業所を含む)、高岡工場、坂出工場(大阪支店を含む)および徳島工場の5単位組合ならびに川崎有機労働組合により構成され、本店および川崎有機を除く4単位組合は合成化学産業労働組合連合会(日本労働組合総評議会加盟)に加盟している。

組織率はユニオンショップ制をとっているため100%であるが、職務上組合員から除かれる者があるため、昭和49年6月末現在の組合員は2,453名で全社員に対する組織率は92%である。

当社組合はいずれも中立穏健で、組合活動は健全である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 無機および有機工業薬品、合成樹脂、化学肥料、圧縮および液化ガスその他各種化学工業品の製造販売
2. 医薬品、医薬部外品、医療用具、農業薬品、食品添加物、飼料添加物およびこれらに関連する製品の製造販売
3. 土木建築用および住宅用資材の製造加工ならびに販売
4. 環境保全用および化学工業用機械器具装置その他各種機械器具装置の設計、監理、製作、販売、施工、保全整備ならびに技術コンサルタント
5. 前各号に掲げる物品の輸出入
6. 土木建築工事の設計、監理および請負
7. 水質および大気の実験、騒音の実験、その他各種分析測定ならびに公害防止に関連する技術コンサルタント
8. 産業廃棄物処理の請負ならびにその再生品の販売
9. 倉庫業および運送取扱業ならびにこれらに関連する事業
10. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介
11. 前各号の事業に関連する一切の業務

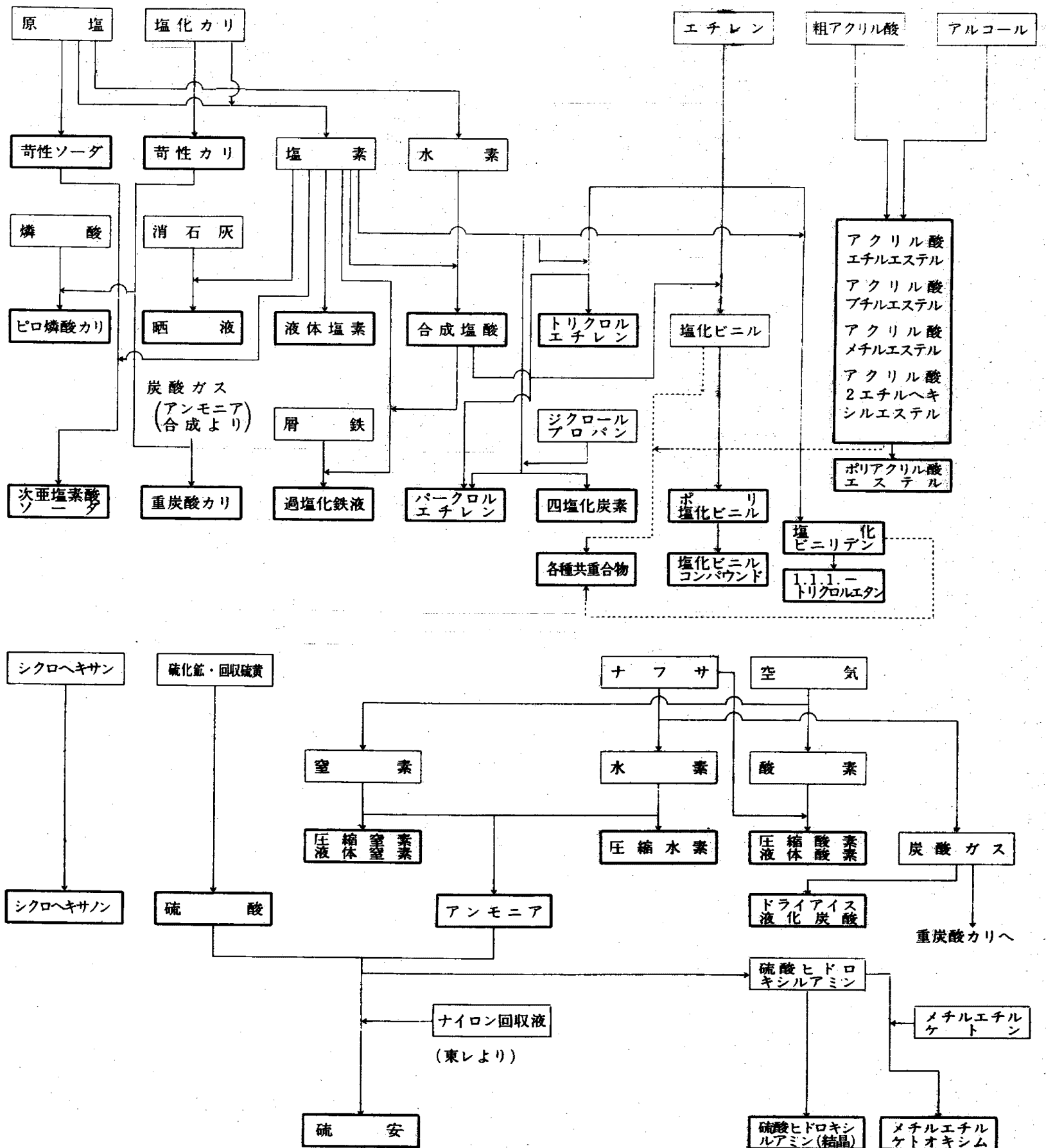
(注) 第2号のうち、医薬部外品、農業薬品および飼料添加物の製造販売、第8号、第9号ならびに第10号のうち不動産の売買および仲介は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

- イ 当社の事業は製造系統により大別して、肥料、ソーダおよび塩素系製品、樹脂、その他の各部門に分れているが、これらの部門には他の部門の製品を原料とする連産品および副生物を利用する誘導製品等が包含されている。部門別に製造品目およびその用途ならびに売上高比率をあげると次の通りである。

部 門	製 品 名	用 途	売上高比率 (49/1~6)
肥 料	硫 安 重 炭 酸 カ リ	肥 料 タバコ肥料	4.0%
ソーダおよび 塩素系製品	水銀法苛性ソーダ 水銀法苛性カリ ピロリン酸カリほか磷酸塩類 合 成 塩 酸 晒 液 次亜塩素酸ソーダ ケイ酸ソーダ 亜硫酸ソーダ 液体塩素 トリクロルエチレン パークロルエチレン 1,1,1-トリクロルエタン 四塩化炭素 過塩化鉄液	化学繊維、パルプ、染料、医薬品 アルカリ電池、染料、医薬品 液体洗剤、分散剤、メッキ浴剤 調味料、染料、医薬品 漂 白 漂白、消毒殺菌 鋳型バインダー（商品名：アロンセット）、洗剤 パルプ漂白、染料中間物 漂白、消毒殺菌 金属洗浄、溶剤（商品名：トリクレン） ドライクリーニング、金属洗浄、溶剤 金属洗浄、溶剤（商品名：スリーワン） フロン原料、消火剤、溶剤 写真製版、金属腐蝕、排水処理	39.2%
樹 脂	アクリル酸エステル アクリル系ポリマー 塩化ビニル樹脂 塩化ビニルコンパウンド アルファシアノアクリレート メチルエチルケトオキシム メタリルクロライド エチレンカーボネート ナイロン樹脂	アクリル繊維、繊維加工剤、塗料、接着剤、皮革加工剤、紙加工剤、糊料、製紙用粘剤 塗料、紙加工剤、繊維加工剤、接着剤、仕上糊、増粘剤、排水処理用凝集剤 各種プラスチック成形品 中空成形品、粉体コーティング、発泡成形品 瞬間強力接着剤（商品名：アロンアルファ） 塗料皮張防止剤（商品名：ハイアロンM-1） アクリル繊維染色改質剤（略称：MAC） アクリル繊維腰つけ剤、溶剤、可塑剤 包装用フィルム、接着剤、漁網、ネット、テグス	40.3%
そ の 他	シクロヘキサノン 硫 酸 ア ン モ ニ ア 硫酸ヒドロキシルアミン ドライアイス 液 化 炭 酸 酸 素 水 素 窒 素	溶 剤（略称：アノン） 肥料、合成繊維、金属製錬、無機薬品 肥料、合成繊維、冷凍 還元剤、医薬品 冷 凍 誘物、溶接、清涼飲料水、無機薬品 溶接切断、製鋼 溶接切断、硬化油 罐詰、電球	16.5%

口 製 造 工 程 図



2. 経営上の重要な契約

昭和49年6月30日現在における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約の相手方	契約の内容	認可年月日	契約期間	対価の支払
アメリカ イ・アイ・デュポン・ド・ ネムール・アンド・カンパ ニー	トリクロールエチレンベ ースの金属仕上げ方式に関 する特許実施権および技術情 報の供与	昭和39年 8月11日	昭和57年8月8日	正味販売価格による比 例特許料
西ドイツ フアルツァアブリケン・ バイエル・A・G・	エチレン-酢ビ共重合物に 塩化ビニルをグラフト共重 合するグラフト共重合物に 関する製造技術の供与	昭和43年11月 4日	最終特許満了の日まで (昭和57年12月4日) ただし、ロイヤリティ の支払いは昭和54年 12月まで	(1) 契約発効の際、一 定額の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
西ドイツ ブラーテ・ボン・ゲゼルシ ャフト・ミット・ベシュレ ンクテル・ハフツング	各種ポリアミドのホモポリ マー、コポリマー製造とそ の使用に関する技術の供与	昭和45年 1月10日	認可の日から10年間	(1) 認可の日から一定 の期限内に3回分割 払の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
西ドイツ バーディッシュ・アニリン ・ウント・ソーダ・ファブ リック・アクチエンゲゼル シャフト	シクロドテカノンからシク ロドテカノンオキシムの製 造技術の供与	昭和45年 1月19日	認可の日から許諾特許 権有効期間中	(1) 認可後30日以内 に一定額の一時金 (2) 使用或いは処分量 による比例特許料
アメリカ ユニオン・カーバイド・ コーポレーション	プロピレンを原料とするア クリル酸エステル、アクリ ル酸およびアクロレインの 製造技術の供与	昭和45年 9月21日	運転開始の日から14 年間又は、契約による 特許権の中に含まれる すべての特許の期間満 了の日、の何れか最初 に到来した日	(1) 認可後および技術 情報入手後、それぞ れ30日以内に一定 額の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
アメリカ ナショナル・キャツシュ・ レジスター・カンパニー	カプセルとその製造および 利用に関する技術	昭和47年 1月14日	認可の日から昭和66 年10月11日まで	(1) 許可後およびオブ ション行使時に、そ れぞれ一定額の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
東ドイツ レゾート・ゲーエム ベーハー	粉体塗料の製造技術および 諸情報の供与	昭和48年10月29日	認可の日から5年間	(1) 認可後30日以内 に一定額の一時金 (2) 正味販売価格によ る比例特許料
イギリス アライド・コロイド・ リミテッド	顔料分散剤の製造技術の供 与	昭和48年11月29日	認可の日から3年間	認可の日から一定の期 限内に3回分割払

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の業績は、石油危機による電力制限が、緩和措置はとられたものの期を通じて行われ、また、期末には総需要抑制策による需要の減退が顕在化してきたが、製品価格の堅調を反映して、総売上高は272億7,619万円となり前期を約23%上廻った。なお、部門別の状況は次のとおりである。

○ 肥 料 部 門

硫酸は、春肥の需要期に当たった上、石油危機による需給逼迫と休耕田の復元などから内需が急増し、輸出も順調に推移したため、肥料部門の売上高は、前期より2億3,419万円、27%増加して10億9,865万円となった。

○ ソーダおよび塩素系製品部門

苛性ソーダおよび一次塩化物は、電力制限を受けたが、3月以降の緩和措置などにより順調な操業を行うことができ、売上高は前期より24%増加した。塩素系有機溶剤は不需要期に加え、期後半にいたって関連業界の需要が減退したにもかかわらず、市況は終始堅調に推移し、売上高は前期を上廻った。

このため、ソーダ部門全体の売上高は106億8,234万円となり、前期より17億6,069万円、20%増加した。

○ 樹 脂 部 門

塩化ビニールは、期中には需給が若干緩和してきたが、価格は堅調に推移したので、売上高は大巾に増加した。アクリル酸エステルは、製法転換が順調に進みつつあり、市況回復と相俟って売上高は増加した。接着剤は、内需が産業界の景気後退の影響を受けたが、輸出が好調に推移したため、売上高はほぼ前期なみとなった。また、アクリル系各種重合品も期の後半は需要が軟化した。建材塗料、紙加工剤、織物加工剤、粘接着剤、吹付防水剤を主体に売上げ増加となった。以上により、樹脂部門全体の売上高は110億2,600万円となり、前期に比べ21億7,852万円、25%の増加となった。

○ そ の 他 の 部 門

酸素、窒素、水素、液化炭酸などの高圧ガス関係製品は、順調に増販となり、アンモニア、硫酸は市況堅調により売上げが増加した。また、排水処理事業関係も開発努力により大巾に売上げを伸ばしたので、この部門の売上高は44億9,260万円となり、前期に比べ9億9,922万円、29%の増加となった。

2. 生産能力（月産）

（単位：酸素千 m^3 、その他トン）

部門名	製品名	4 8. 1 2 末現在	4 9. 6 末現在	摘 要
肥料部門	硫 安	3 2,6 0 0	3 2,6 0 0	
ソーダ系製品および部門	苛 性 ソ ー ダ	2 1,7 4 1	2 1,7 4 1	
	塩 酸	1 6,2 2 7	1 6,2 2 7	
	次亜塩素酸ソーダ	4 5,9 6 8	4 5,9 6 8	
	苛 性 カ リ	7 0 0	7 0 0	
	トリクレン	2,5 0 0	2,5 0 0	
樹脂部門	塩 化 ビ ニ ル	4,6 5 9	4,6 5 9	
	アクリル酸エステル	3,6 6 7	3,6 6 7	
その他の部門	ア ン モ ニ ア	5,4 8 0	5,4 8 0	
	硫 酸	1 2,1 8 0	1 2,1 8 0	
	液体および圧縮酸素	1,9 7 0	1,9 7 0	

- (注) 1. 硫酸生産能力は100%換算、苛性ソーダは100%電解液の能力を示す。
2. 生産能力は、その設備の1日当り基準生産能力（アンモニア、硫酸、苛性ソーダは通産省の査定基準による）に1か月の操業日数（定期修理に要する日数を除いた年間稼働日数の $\frac{1}{12}$ ）を乗じたものである。

3. 生産実績

(1) 生産実績および稼働率

(単位：千円)

部門名	製品名	第60期(48.7.1~48.12.31)			第61期(49.1.1~49.6.30)		
		金額	月平均	稼働率	金額	月平均	稼働率
肥料部門	硫 安	844,566	140,761	36%	1,022,925	170,488	35%
	その他	56,886	9,481		114,386	19,064	
	計	901,452	150,242		1,137,311	189,552	
ソーダ系製品部門	苛性ソーダ	506,040	84,340		6,383,869	1,063,978	
	塩素系溶剤	1,337,523	222,921		2,505,961	417,660	
	その他	615,547	102,591		841,330	140,222	
	計	7,013,110	1,168,852		9,731,160	1,621,860	
樹脂部門	塩素系樹脂	249,542	41,590		3,986,568	664,428	
	アクリル酸系樹脂	3,395,245	565,874		4,213,298	702,216	
	その他	920,320	153,387		1,029,893	171,649	
	計	6,810,991	1,135,165		9,229,759	1,538,293	
その他の部門	アソモニア	508,067	84,678	79	682,100	113,683	60
	硫 酸	482,537	80,423	86	542,408	90,401	84
	液体および圧縮酸素	189,578	31,596		291,750	48,625	
	その他	1,111,399	185,233		1,465,855	244,310	
	計	2,291,581	381,930		2,982,113	497,019	
合 計		17,017,134	2,836,189		23,080,343	3,846,724	

(註) 1. 金額は販売単価により自家消費分を除いて算出したものである。

2. 稼働率は当該期の平均生産能力に対する生産実績の比率である。

(2) 原料および資材の状況

イ. 主要原材料の入手消費状況

(単位：電力千kWh、その他トン)

原料名	48.6.30 在庫量	48.7~48.12		48.12.31 在庫量	49.1~49.6		49.6.30 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
工業塩	23,069	166,224	162,598	26,695	155,935	160,902	21,728
塩化加里	3,445	4,237	6,538	1,144	9,600	6,513	4,231
硫 化 鉍	9,587	31,334	37,813	3,108	41,889	32,034	12,963
電 力	0	509,854	509,854	0	490,749	490,749	0

(註) 電力には次のとおり自家発電電力を含む。

48/7~12 9千kWh 49/1~6 2,144千kWh

ロ. 主要原材料価格の推移

(単位: トン当り円)

摘 要	48年6月	48年12月	49年6月
塩 化 加 里	18,700	19,500	24,900
硫 化 鉍	6,500	6,800	7,200
工 業 塩	4,000	4,500	5,000

(註) 上記価格は平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は殆んど行わず主として見込生産である。

(2) 主要製品の生産計画

昭和49年7月以降6か月の生産計画は次のとおりである。

(単位: 酸素千 m^3 、その他トン)

部 門 名	製 品 名	49. 7 ~ 49. 9	49. 10 ~ 49. 12
肥 部 料 門	硫 安	34,900	33,000
ソ 塩 製 ー 品 ダ 素 お 部 よ 門 び 系	苛 性 ソ ー ダ	55,300	58,600
	ト リ ク レ ン	4,900	6,000
樹 脂 部 門	塩 化 ビ ニ ル	9,000	11,300
	ア ク リ ル 酸 エ ス テ ル	8,600	6,900
そ の 他 の 部 門	ア ン モ ニ ア	13,400	14,000
	硫 酸	31,700	29,400
	液 体 お よ び 圧 縮 酸 素	4,100	4,500

5. 販 売 実 績

(1) 主要製品の販売経路

肥料は日本硫安輸出㈱、全農連、ならびに商社を経由して販売している。

その他は商社経由又はユーザーに直接販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(単位：数量トン、金額千円)

部門名	製品名	摘要	第60期(48.7.1~48.12.31)			第61期(49.1.1~49.6.30)		
			総額	月平均	構成割合	総額	月平均	構成割合
肥料部門	硫 安	数 量	65722	10,954	%	67,119	11,187	%
		金 額	794,150	132,358		1,014,014	169,002	
	そ の 他	金 額	70,310	11,719		84,635	14,106	
	計	金 額	864,460	144,077		1,098,649	183,108	
ソーダ製品部門	苛性ソーダ	金 額	522,243	87,040		649,413	108,235	
		金 額	3,004,167	500,695		3,338,655	556,443	
	そ の 他	金 額	695,044	115,840		849,547	141,591	
	計	金 額	8,921,646	1,486,941		10,682,336	1,780,390	
樹脂部門	塩素系樹脂	金 額	432,138	72,023		581,889	96,981	
		金 額	3,398,579	566,430		4,123,029	687,171	
	そ の 他	金 額	1,104,109	184,018		1,060,675	176,779	
	計	金 額	8,824,075	1,470,679		11,002,598	1,833,766	
その他の部門	アモニア	数 量	32,871	5,479		29,091	4,849	
		金 額	694,064	115,677		1,090,326	181,721	
	硫 酸	数 量	78,794	13,132		74,170	12,362	
		金 額	626,272	104,379		685,092	114,182	
	液体および圧縮酸素	金 額	463,814	77,302		541,451	90,242	
		金 額	1,709,239	284,873		2,175,734	362,622	
	そ の 他	金 額	1,709,239	284,873		2,175,734	362,622	
	計	金 額	3,493,389	582,231		4,492,603	748,767	
合 計		金 額	22,103,570	3,683,928	100.0	27,276,186	4,546,031	100.0

(3) 輸 出 実 績

当社は肥料、アクリル酸系樹脂、塩素系樹脂、苛性ソーダほかを東南アジア、中国、韓国、米国、豪州方面に輸出しており上記販売実績中輸出額は下表のとおりである。

(単位：数量トン、金額千円)

摘 要		第60期(48.7.1~48.12.31)		第61期(49.1.1~49.6.30)	
		総 額	販売実績に対する輸出割合 %	総 額	販売実績に対する輸出割合 %
硫 安	数 量	3 2 0 0 5	4 8.7	1 6,8 2 5	2 5.1
	金 額	3 5 0,1 1 0	4 4.1	2 2 3,4 3 5	2 2.0
そ の 他	金 額	8 0 4,3 5 9	—	1,2 7 9,8 8 0	—
合 計		1,1 5 4,4 6 9	5.2	1,5 0 3,3 1 5	5.5

(4) 主要製品価格の推移

(単位：トン当り円)

部門名	製 品 名	昭和48年6月	昭和48年12月	昭和49年6月	摘 要
肥 料 部 門	硫 安	15,200	15,300	18,300	全農連と業界との取決め価格
ソビ製品 塩素部 門	苛 性 ソ ー ダ	25,300	40,500	40,500	市 中 相 場
	塩 素 系 溶 剤	75,000	140,000	150,000	〃
樹 部	塩 化 ビ ニ ル	95,000	140,000	132,000	〃
脂 門	アクリル酸エステル	170,000	250,000	250,000	〃

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本および従業員配置状況

昭和49年6月30日現在

工場名	主 要 生 産 品 目	土 地		建 物		機械装置	その他有形固定資産	有形固定資産合計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
古 屋 工 場	ア ン モ ニ ア 硫 酸 メチルエチルケトオキシム 水銀法苛性ソーダ 塩 酸 液 体 塩 素 次亜塩素酸ソーダ 亜 硫 酸 ソ ー ダ 過 塩 化 鉄 アクリル酸エステル アクリル系ポリマー 液 体 酸 素 液 体 窒 素	平方米	千円	平方米	千円	千円	千円	千円	人
		1,065,320	2,722,139	125,605	2,024,441	430,205	1,135,594	10,184,229	1,118
高 岡 工 場	水銀法苛性ソーダ 晒 液 塩 酸 液 体 塩 素 次亜塩素酸ソーダ 重 炭 酸 カ リ ア ロ ン アル フ ァ アクリル系ポリマー	244,471	21,300	28,753	138,007	536,761	208,577	904,645	283
坂 出 工 場	水銀法苛性ソーダ 次亜塩素酸ソーダ 晒 液 塩 酸 液 体 塩 素	109,507	66,589	17,467	53,414	430,261	75,359	625,623	148
徳 島 工 場	水銀法苛性ソーダ 塩 酸 液 体 塩 素 次亜塩素酸ソーダ ト リ ク レ ン パークロルエチレン 塩 化 ビ ニ ル ス リ ー ワ ン	308,469	415,549	36,569	437,865	3,280,383	279,732	4,413,529	457
本 店		22,983	463,674	16,507	774,850	20,329	118,696	1,377,549	574
大 支 店		9,014	9,493	(446) 2911	40,545	3,614	93,681	147,333	55
名 古 屋 所		—	—	(584) —	—	—	—	—	44
計		1,759,764	3,698,744	227,812	3,469,122	857,340	1,911,639	17,652,908	2,679

- (注) 1. 本表中括弧内は借用中のもので、括弧外記載の外数である。
 2. 本表中の有形固定資産合計額には建設仮勘定を含んでいない。

(2) 主要機械設備

部門別	主要生産品目	主要機械装置	基 数	生産能力(トン/月)
肥料部門	硫 安	回収法硫安蒸発缶	14基	32,600
	重炭酸カリ	反応冷晶装置	1式	500
ソーダおよび塩素系部門	水銀法苛性ソーダ	電 解 槽	286槽	21,741
	塩 酸	合 成 装 置	11基	16,227
	液 体 塩 素	塩素ガス液化装置	11基	11,148
	次亜塩素酸ソーダ	反 応 装 置	19基	45,968
	トリクレソール	製 造 装 置	1式	2,500
	スリーワゴン	"	1式	1,500
樹脂部門	塩化ビニル	ポリマー重合装置	2式	4,659
	アクリル酸エステル	製 造 装 置	1式	3,667
その他の部門	アソモニア	合 成 炉	1基	5,480
	硫 酸	転 化 炉	3基	12,180
	液体及び圧縮酸素	圧 縮 機	4基	1,970 ^{千m³}
		液酸液窒分離装置	2基	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在建設中の主なものならびに将来の計画は次のとおりである。

工 事 内 容	必 要 性	予 算 金 額	既 支 払 額	今後の 所要額	着工年月	完 成 予定年月	完成後の 増加能力	摘 要
名古屋工場	硫酸原料転換および増強	百万円 2,100	百万円 465	百万円 1,635	48年6月	50年1月	570T/日	
	隔膜法苛性ソーダ製造設備	8,449	346	8,103	48年7月	50年9月	5,000T/月	
	粉体塗料製造設備	500	—	500	49年10月	51年12月	200T/月	
	微生物農薬製造設備	500	—	500	49年10月	50年12月	200T/年	
	小 計	11,549	811	10,738				
徳島工場	隔膜法苛性ソーダ製造設備	16,934	837	16,097	48年7月	50年9月	12,000T/月	
	工業用水転換	800	—	800	49年3月	51年2月	—	
	塩ビモノマー設備増強	430	—	430	49年8月	50年7月	30T/月	
	小 計	18,164	837	17,327				
高岡工場	瞬間強力接着剤設備増強	156	—	156	49年8月	50年4月	4T/月	
	小 計	156	—	156				
坂出工場	高分子凝集剤製造設備	1,200	—	1,200	49年10月	51年6月	130T/月	
	小 計	1,200	—	1,200				
合 計		31,069	1,648	29,421				

(注) 上記設備の今後の所要額29,421百万円は、49年11月予定の増資資金2,404百万円、自己資金6,786百万円、および借入金20,231百万円によりまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

該当事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表（第60期および第61期）は昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語・様式および作成方法に関する規則」に依り作成したものである。
2. 第61期（自昭和49年1月1日至昭和49年6月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東重合成化学工業株式会社

取締役社長 増 岡 亮 五 郎

作 成 日 昭和49年9月17日
事務所・在 地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
岡 本 社 員

公認会計士

松 尾 義 雄

当監査法人は、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東重合成化学工業株式会社の昭和49年1月1日から昭和49年6月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第89号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は東重合成化学工業株式会社の昭和49年6月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 千円)

借 方 科 目	第60期(昭和48年12月31日現在)			第61期(昭和49年6月30日現在)			比較増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 お よ び 預 金		5817,759			6,478,076		
2. 受 取 手 形 ※1		6,185,032			9,068,214		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※1		800,120			863,274		
4. 売 掛 金		3,372,526			3,780,060		
5. 関 係 会 社 売 掛 金		481,092			609,529		
6. 有 価 証 券 ※3		219,368			315,654		
7. 製 品		1,455,526			2,988,834		
8. 半 製 品		101,305			124,689		
9. 原 材 料		610,476			1,125,265		
10. 仕 掛 品		168,671			152,392		
11. 貯 蔵 品		469,183			567,701		
12. 前 渡 金		289,765			309,678		
13. 前 払 費 用		172,78			272,75		
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		447,000			438,500		
15. 関 係 会 社 未 収 入 金		95,476			65,121		
16. そ の 他		217,848			234,367		
17. 貸 倒 引 当 金		△ 263,000			△ 306,600		
流 動 資 産 計		20,485,425	41.9		26,842,029	48.5	6,356,604
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2							
1. 建 物	5,571,367			5,671,247			
減 価 償 却 引 当 金	2,141,244	3,430,123		2,202,125	3,469,122		
2. 構 築 物	2,251,958			2,463,320			
減 価 償 却 引 当 金	1,025,266	1,226,692		1,050,916	1,412,404		
3. 機 械 装 置	33,337,993			34,813,333			
減 価 償 却 引 当 金	24,964,972	8,373,021		26,239,930	8,573,403		
4. 車 輛 運 搬 具	527,286			561,563			
減 価 償 却 引 当 金	353,709	173,577		351,411	210,152		
5. 工 具 器 具 備 品	1,424,762			963,173			
減 価 償 却 引 当 金	1,096,918	327,844		674,090	289,083		
6. 土 地		3,696,286			3,698,744		
7. 建 設 仮 勘 定		2,527,097			2,460,828		
有 形 固 定 資 産 計		19,754,640	40.4		20,113,736	36.3	359,096
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 特 許 権		129,73			11,201		
2. 設 備 利 用 権		33,515			32,253		
無 形 固 定 資 産 計		46,488	0.1		43,454	0.1	△ 3,034
(3) 投 資							
1. 投 資 有 価 証 券 ※3		2,283,275			2,357,736		
2. 関 係 会 社 株 式		2,919,048			2,919,053		
3. 出 資 金		80,000			10,720		
4. 長 期 貸 付 金		201,596			202,166		
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金		191,223			182,783		
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		2,450,747			2,477,247		
7. そ の 他 の 投 資		187,228			232,145		
8. 貸 倒 引 当 金 ※4		—			△ 330,000		
投 資 計		8,241,117	16.8		8,051,850	14.5	△ 189,267
固 定 資 産 計		28,042,245	57.3		28,209,040	50.9	166,795
II 繰 延 勘 定							
1. 長 期 前 払 費 用		385,503			349,445		
繰 延 勘 定 計		385,503	0.8		349,445	0.6	△ 36,058
合 計		48,913,173	100.0		55,400,514	100.0	6,487,341

(単位: 千円)

貸 方 科 目	第60期(昭和48年12月31日現在)			第61期(昭和49年6月30日現在)			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		3,878,373			6,272,972		
2. 関係会社支払手形		1,829,326			2,589,127		
3. 買 掛 金		2,423,433			3,760,991		
4. 関係会社買掛金		661,089			767,223		
5. 短期借入金		2,330,000			2,165,000		
6. 1年内償還予定の社債(担保付)		1,095,000			1,135,000		
7. 1年内返済予定の長期借入金 (一部担保付) ※5		2,960,093			3,654,049		
8. 未 払 金		376,773			303,550		
9. 未 払 費 用		600,323			1,841,418		
10. 前 受 金		474,865			423,777		
11. 預 り 金		226,936			175,425		
12. 納 税 引 当 金		711,000			1,040,000		
13. 設備関係支払手形		209,410			1,546,460		
14. 従業員預り金		1,778,490			1,652,854		
15. そ の 他		39,279			38,340		
流動負債計		21,479,084	43.9		27,366,186	49.4	5,887,102
II 固 定 負 債							
1. 社 債(担保付)		4,362,500			3,932,500		
2. 長期借入金(一部担保付) ※5		9,649,001			9,597,441		
3. 退職給与引当金 ※6		3,468,765			4,019,779		
4. 住宅関係割賦金		302,562			284,329		
固定負債計		17,782,828	36.4		17,834,049	32.2	51,221
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金 ※7		110,000			148,500		
2. 海外市場開拓準備金 ※8		660,12			51,113		
3. 公害防止準備金 ※9		73,600			110,100		
4. 沖縄海洋博出展準備金 ※10		—			953		
5. 特別償却準備金 ※11		168,000			152,000		
特定引当金計		417,612	0.8		462,666	0.8	45,054
負 債 計		39,679,524	81.1		45,662,901	82.4	5,983,377
資 本 の 部							
I 資 本 金		4,800,000	9.8		4,800,000	8.7	0
(授 権 株 数)	(240,000,000株)			(240,000,000株)			
(発 行 済 株 式 数)	(96,000,000株)			(96,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		640,16			640,16		
資 本 剰 余 金 計		640,16	0.1		640,16	0.1	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		905,000			930,000		
2. 任 意 積 立 金		2,709,000			2,969,000		
特別償却積立金	874,000			884,000			
別 途 積 立 金	1,835,000			2,085,000			
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		755,633			974,597		
利益剰余金計		4,369,633	9.0		4,873,597	8.8	503,964
資 本 計		9,233,649	18.9		9,737,613	17.6	503,964
合 計		48,913,173	100.0		55,400,514	100.0	6,487,341

(脚 注)

- ※1. このほか受取手形割引高
昭和48年12月31日現在 5,919,556円 昭和49年6月30日現在 6,179,100円
- ※2. 固定資産中、名古屋工場工場財団および徳島工場工場財団(簿価48年12月期末14,158,595千円、49年6月期末14,660,901千円)は下記債務のため抵当権が設定されている。

	昭和48年12月31日現在	昭和49年6月30日現在
社 債	5,457,500円	5,067,500円
長期借入金	8,020,100	9,612,700

※3. 1 有価証券および投資有価証券のうち上場株式の評価基準については移動平均法による低価法によっている。

□ このうち担保に供しているものは次のとおりである。

	昭和48年12月31日現在	昭和49年6月30日現在
投資有価証券(簿価) (債務の名称および金額)	446,382円	378,879円
長期借入金	115,000	198,000

※4. 関係会社東亜振興(株)への長期貸付金336,000千円に対する貸倒引当額である。

※5. 長期借入金のうちには、下記の外貨建借入金を含んでいる。なおこれらのうち、1年内返済予定のものについては、決算日の為替相場による円換算額を付している。

	昭和48年12月31日現在	昭和49年6月30日現在
ナショナルバンク オブ デトロイト	333,333.33米ドル	—
ドレスナーバンク A.G.	58万ドイツマルク	—

- ※6. 退職給与引当金の設定基準は税法基準である。

繰入方法 期末退職金要支給額の1/2を限度とする前期末と当期末の退職金要支給額の増減額(但し年間通算方式)

取崩方法 前期末の退職金要支給額

なお税法上の累積限度額は第60期3,296,751千円、第61期4,019,269千円である。

- ※7. 価格変動準備金は、租税特別措置法に基づき設定したものであり、第60期および第61期とも繰入限度額を計上した。
- ※8. 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法の繰入限度額を計上したものである。
- ※9. 公害防止準備金は、租税特別措置法に基づき設定したものであり、第60期および第61期とも繰入限度額を計上した。
- ※10. 沖縄海洋博出展準備金は、租税特別措置法に基づき設定したものであり、第61期は繰入限度額を計上した。
- ※11. 特別償却準備金は、租税特別措置法43条および44条に基づき設定したものである。

※ 偶発債務として次の保証債務がある。

	昭和48年12月31日現在	昭和49年6月30日現在
アロン化成(株) 銀行借入保証	1,858,000円	1,677,100円
" 受手銀行割引保証	949,491	975,497
東洋電化工業(株) 銀行借入保証	253,500	276,500
" 受手銀行割引保証	127,000	91,000
日本純薬(株) 銀行借入保証	140,400	129,400
川崎有機(株) 銀行借入保証	1,171,660	1,204,730
セントラル化学(株) 銀行借入保証	704,665	747,266
日本リルサン(株) 銀行借入保証	223,138	241,442
トーア化成(株) 銀行借入保証	170,000	170,000
東亜振興(株) 設備賃借保証	3,805	3,113
東亜興業(株) 買入債務保証	—	30,000
計	5,601,659	5,546,048

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第60期(48.7.1~48.12.31)			第61期(49.1.1~49.6.30)			比較増減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売上高		%			%		
1. 総売上高	222,236,033			273,047,480			
2. 売上値引および戻り高	120,033	22,103,570	100	28,562	27,276,186	100	5,172,616
II 売上原価 ※1							
1. 製品半製品期首棚卸高	1,761,326			1,556,831			
2. 当期製品購入高	40,953,840			5,462,117			
3. 当期製品半製品製造原価	12,107,842			1,662,919			
合 計	17,964,552			23,648,867			
4. 製品半製品期末棚卸高	155,6831			3,113,523			
5. 低価法による仕掛品評価減	—	16,407,721	742	891	20,536,235	753	4,128,514
売上総利益		56,958,49	258		67,399,51	247	10,441,02
III 販売費および一般管理費							
1. 運送費	1,110,577			1,198,391			
2. 入目費	6,259			58,42			
3. 販売手数料	65,197			340,28			
4. 支払保管料	20,858			27,909			
5. 役員報酬	24,840			28,000			
6. 従業員給与	880,373			1,027,034			
7. 退職給与引当金繰入額	119,351			277,084			
8. 法定福利費	50,943			46,180			
9. 減価償却費	86,253			100,782			
10. 賃借料	70,035			72,132			
11. 修繕費	27,841			52,184			
12. 消耗品費	117,410			99,974			
13. 通信交通費	81,927			77,289			
14. 交際費	56,151			71,506			
15. 租税課金	8,029			49,038			
16. 広告宣伝費	60,553			68,625			
17. 特許使用料	6,472			12,180			
18. 雑費 ※2	208,121			223,604			
19. 他勘定振替高および控除項目 ※3	△ 117,127	288,4063	131	△ 91,657	3,380,125	124	49,6062
営業利益		28,11,786	127		3,359,826	123	548,040
IV 営業外収益							
1. 受取利息および割引料	141,154			129,351			
2. 関係会社受取利息および割引料	131,087			119,854			
3. 受取配当金	55,860			68,125			
4. 関係会社受取配当金	65,250			263,978			
5. 有価証券売却益	27,516			6,518			
6. 固定資産賃貸料	118,388			116,110			
7. 雑収入 ※4	99,323	638,578	29	87,930	791,866	29	153,288
当期総利益		3,450,364	15.6		4,151,692	152	701,328
V 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	947,817			1,102,616			
2. 社債利息	190,192			191,498			
3. 社債発行差金償却	7,500			—			
4. 貸倒引当金繰入額	350,000			43,600			
5. 法人事業税引当額	145,000			210,000			
6. 受取利息等に対する源泉税	39,703			65,133			
7. 輸出税安損失分担金	61,054			—			
8. 雑支出 ※5	81,273	1,507,539	68	95,705	1,708,552	62	201,013
当期純利益		1,942,825	88		2,443,140	90	500,315

(脚 注)

※ 1. 棚卸資産の棚卸方法および評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸と実地棚卸との併用

評価基準 ～ 製品、半製品、仕掛品は総平均法による低価法

原材料、貯蔵品は総平均法による原価法

低価法による減価額 ～ 売上原価の中には低価法による製品、半製品の評価減額が第 60 期 23,183 千円、第 61 期 88,393 千円含まれている。

※ 2. 雑費は図書費、光熱費、委託加工料等である。

※ 3. 試験研究試作品および費用戻入である。

※ 4. 雑収入の主なもの

	第 60 期	第 61 期
不用品売却益	21,939千円	21,281千円
団体生命配当金	10,482	3,533
団体生命保険金	28,070	37,074
投資信託分配金	4,011	199

※ 5. 雑支出の主なもの

	第 60 期	第 61 期
社債関係費用	33,231千円	11,817千円
遊休設備費	6,135	1,259
材料棚卸欠減損	179	2,351
触媒処理費用	27,443	—
クレーム処理費用	—	23,111
役員・理事退職金	—	26,400

製造原価明細書

(単位:千円)

摘 要	第60期(48.7.1~48.12.31)		第61期(49.1.1~49.6.30)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	7,040,339	56.5%	9,867,005	58.0%	2,826,666
労 務 費	2,314,432	18.6	3,306,911	19.5	992,479
経 費					
減価償却費	1,084,547		1,277,023		
その他	2,020,695		2,551,516		
	3,105,242	24.9	3,828,539	22.5	723,297
当期総製造費用	12,460,013	100.0	17,002,455	100.0	4,542,442
仕掛品期首棚卸高	129,333		168,671		39,338
合 計	12,589,346		17,171,126		4,581,780
他勘定振替高	△ 312,833		△ 387,924		△ 75,091
仕掛品期末棚卸高	△ 168,671		△ 153,283		15,388
当期製造原価	12,107,842		16,629,919		4,522,077

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算による。

2. 他勘定振替高のうち主なものは自家消費および欠減である。

(3) 剰余金計算書

(単位: 千円)

摘 要	第60期(48.7.1~48.12.31)		第61期(49.1.1~49.6.30)	
I 前期末処分利益剰余金		534,292		755,633
II 任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額		250,000		—
合 計		784,292		755,633
III 前期利益剰余金処分額 ※1		581,000		538,000
繰越利益剰余金		203,292		217,633
IV 繰越利益剰余金増加高				
1. 特別償却準備金取崩額	16,000		16,000	
2. 海外市場開拓準備金取崩額	17,977	33,977	14,899	30,899
V 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産処分損※2	70,765		208,582	
2. 有価証券評価損	80,078		717	
3. 特別償却費※3	219,000		114,000	
4. 漁業損失補填関係費用※4	454,534		144,610	
5. 公害防止準備金繰入額	23,000		36,500	
6. 価格変動準備金繰入額	—		38,500	
7. 沖縄海洋博出展準備金繰入額	—		953	
8. 関係会社貸倒引当額※5	—		330,000	
9. 過年度法人税等	122,084	969,461	13,213	887,075
繰越利益剰余金期末残高		△ 732,192		△ 638,543
当期純利益		1,942,825		2,443,140
当期末処分利益剰余金		1,210,633		1,804,597
法人税等引当額※6		455,000		830,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		755,633		974,597
(うち、未処分利益剰余金) (当期増加高)		(552,340)		(756,964)

(脚 注)

※1. 第59期利益剰余金処分額は、次のとおりである。

(1)利益準備金20,000千円 (2)配当金192,000千円 (3)役員賞与金9,000千円 (4)任意積立金(特別償却積立金)360,000千円 計581,000千円

※2. 第61期の主なものは、少額減価償却資産87,659千円である。

※3. 第60期の主なものはアクリル酸エステルの原料転換に伴って不要となる製造設備100,000千円、および硫酸の原料転換(無公害設備)に伴って不要となる製造設備64,000千円の特別償却である。

第61期の主なものはアクリル酸エステル製造設備6,000千円、硫酸製造設備33,000千円、およびサンゴパン法塩化ビニル製造設備の休止に伴って不要となる製造設備45,000千円の特別償却である。

※4. 第60期は苛性ソーダ製造工場において発生した水銀問題に関連して、徳島、高岡および坂出各工場関係水域の漁業組合から漁価暴落ならびに休業の補償を求められたものに対して計上した補填金343,240千円、徳島、坂出両工場関係水域の浚渫費104,710千円が主なものである。

第61期は同上の理由による徳島、高岡、および坂出各工場関係の補填金122,429千円、徳島、坂出両工場関係水域の浚渫費21,841千円が主なものである。

※5. 関係会社東亜振興物への長期貸付金 336,000 千円に対する貸倒引当額である。

※6. 住民税および会社臨時特別税引当額を含む。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	第60期(48.7.1~48.12.31)		第61期(49.1.1~49.6.30)	
I 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		755,633		974,597
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	25,000		30,000	
2. 配当金	240,000		288,000	
3. 役員賞与金	13,000		17,000	
4. 任意積立金				
特別償却積立金	10,000		—	
別途積立金	250,000	538,000	300,000	635,000
III 次期繰越利益剰余金		217,633		339,597
株主総会承認年月日	昭和49年2月28日		昭和49年8月30日	

(5) 附 属 明 細 表

(i) 有 価 証 券 明 細 表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	矢 作 製 鉄	50円	3,800,000株	175,533円	175,533円	
	三 井 銀 行	50	2,688,000	127,800	127,800	
	東 海 銀 行	50	1,717,800	83,760	83,760	
	日 本 興 業 銀 行	50	1,584,000	78,150	78,150	
	百 十 四 銀 行	50	340,200	21,314	21,314	
	横 浜 銀 行	50	405,000	20,100	20,100	
	日本長期信用銀行	500	60,806	30,403	30,403	
	三 井 信 託 銀 行	50	480,000	24,400	24,400	
	日 本 信 託 銀 行	50	202,500	10,125	10,125	
	北 陸 銀 行	50	324,000	16,150	16,150	
	東 京 銀 行	50	210,600	10,422	10,422	
	阿 波 銀 行	50	100,000	32,671	30,680	
	三 井 物 産	50	875,000	105,352	105,352	
	東 海 電 極	50	461,250	25,263	21,833	
	大 和 証 券	50	500,867	104,266	103,106	
	日 本 金 属 工 業	50	1,068,600	57,763	51,293	
	名古屋港木材倉庫	50	405,420	25,677	25,677	
	大 同 製 鋼	50	703,125	35,978	34,256	
	名古屋臨海鉄道	500	30,000	15,000	15,000	
	東 レ	50	642,600	66,726	63,103	
	三 洋 貿 易	50	437,550	34,586	34,586	
	丸 住 製 紙	50	200,000	20,000	20,000	
	ヤマト化学工業	50	600,000	30,000	30,000	
	日 本 鋁 業	50	390,000	22,510	22,210	
	名古屋サンソセンター	500	30,000	15,000	15,000	
	共 和 レ ザ ー	50	311,000	20,421	19,501	
	東 海 興 業	50	238,000	11,900	11,900	
	液 化 炭 酸	50	312,500	15,625	15,625	
	日 興 証 券	50	261,834	11,922	10,272	
	富 士 薬 品 工 業	1,000	10,000	10,000	10,000	
	鹿 島 建 設	50	115,000	35,940	25,588	
	東 洋 電 化 工 業	50	2,000,000	80,000	80,000	
	セ ン ト ラ ル 化 学	500	600,000	300,000	300,000	
	三 井 製 薬 工 業	500	60,000	30,000	30,000	
	昭 和 電 線 電 纜	50	176,000	29,446	22,229	一時的所有有価証券
	日 東 電 気 工 業	50	55,000	28,135	23,777	
	富 士 工	50	346,500	84,210	55,242	
	菱 三 商 事	50	225,000	11,250	11,250	
	伊 藤 忠 商 事	50	65,000	31,910	31,910	
	協 和 酸 酵	50	100,000	24,000	24,000	
	セントラルエネルギー開発	500	60,000	30,000	30,000	
	そ の 他 39 銘柄		1,267,059	120,420	88,249	
	計		24,460,211	2064,128	1,959,796	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債・国債および地方債	電 信 電 話 債 券	7,885千円	6,075千円	6,075千円	
	割 引 農 林 債 券	73,000	68,756	68,756	
	割 引 興 業 債 券	40,000	37,574	37,574	
	利 付 興 業 債 券	50,000	49,750	49,750	
	利 付 商 工 債 券	26,400	26,340	26,340	
	横 河 電 機 転 換 社 債	10,000	10,000	10,000	
	利 付 興 業 債 券	100,000	97,906	97,906	一時的所有有価証券
	割 引 長 期 信 用 債 券	100,000	94,469	94,469	"
	東 京 都 公 債 券	100,000	101,050	101,050	"
	そ の 他 債 券 3 種 類	7,500	7,139	7,139	
	計	514,785	499,059	499,059	
その他の有価証券	種 類 お よ び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	投 資 信 託 (大和証券)	40,740千円	40,740千円		
	" (リソール証券)	10,545	10,545		
	" (その他8社)	15,650	15,650		
	貸 付 信 託 (中央信託)	80,000	80,000		
	" (三井信託)	63,100	63,100		
	" (その他1社)	3,000	3,000		
	そ の 他	1,500	1,500		
	計	214,535	214,535		

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は、上場株式は低価法、その他は原価法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	5571,367	107,171	7,291	5,671,247	220,2125	3,469,122
構 築 物	2,251,958	252,411	41,049	2,463,320	1,050,916	1,412,404
機 械 装 置	33,337,993	1,653,173	177,833	34,813,333	26,239,930	8,573,403
車 輜 運 搬 具	527,286	58,168	23,891	561,563	351,411	210,152
工 具 器 具 備 品	1,424,762	100,356	561,945	963,173	674,090	289,083
土 地	3,696,286	2,458	—	3,698,744	—	3,698,744
建 設 仮 勘 定	2,527,097	204,964	211,593	2,460,828	—	2,460,828
合 計	49,336,749	4,223,421	2,927,962	50,632,208	30,518,472	20,113,736

(注) 1. 増加の主な内訳は次の通りである。

(機 械 装 置)	名古屋	アクリル酸エステル製造設備	570,165千円
(")	"	アクリル系ポリマー製造設備	361,444
(")	"	アクリックス製造設備	65,076

2. 減少の主な内訳は次の通りである。

(工 具 器 具 備 品)	全 社	少額減価償却資産	553,351千円
---------------	-----	----------	-----------

(イ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄		一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株式	鶴見曹達	円株 50	7,600,000	352,000	352,000	株 —	—	株 —	—	株 7,600,000	352,000	352,000
	アロン化成	50	15,239,040	762,952	762,952	—	—	—	—	15,239,040	762,952	762,952
	日本アクリル化学	500	576,000	288,000	288,000	—	—	—	—	576,000	288,000	288,000
	日本純薬	50	934,800	46,606	46,606	—	—	—	—	934,800	46,606	46,606
	東京有機化学工業	500	803,250	669,375	669,375	—	—	—	—	803,250	669,375	669,375
	東亜興業	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000
	電工徳島	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000
	堺合成	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500
	川崎有機	500	1,400,000	700,000	295,000	—	—	—	—	1,400,000	700,000	295,000
	名古屋カレット	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000
	日本リルサン	1,000	144,000	144,000	144,000	—	—	—	—	144,000	144,000	144,000
	春日井化成	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500
	東亜振興	500	79,900	39,950	39,950	100	50	—	※45	80,000	40,000	40,000
	東亜建装	500	15,900	7,950	7,950	—	—	—	—	15,900	7,950	7,950
	トーマ化成	500	90,000	45,000	45,000	—	—	—	—	90,000	45,000	45,000
	名築運送	50	36,000	4,320	4,320	—	—	—	—	36,000	4,320	4,320
	東亜エステート	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000
	マルト化成	50	271,800	135,900	135,900	—	—	—	—	271,800	135,900	135,900
	トーマ自動車興業	500	79,900	39,950	39,950	—	—	—	—	79,900	39,950	39,950
	北陸液酸	500	18,000	9,000	9,000	—	—	—	—	18,000	9,000	9,000
計			29,964,790	3,360,003	2919,048	100	50	—	45	29,964,890	3,360,053	2919,053

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっている。貸借対照表計上額は取得価額により、一部銘柄について評価減を実施している。
2. ※印45千円は評価減を行なったための減少額である。
3. 上表の当期末残高および債権総額の合計額又は債務総額がそれぞれ資産総額又は負債および資本の合計額の100分の1をこえる関係会社との関係内容は、次のとおりである。
- なお、関係会社に対する売上高が当社売上高総額の100分の20をこえる会社については該当がない。
- アロン化成㈱との関係
1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数16,000,000株のうち15,239,040株(95.2%)を所有している。
 2. 取引関係 同社の原料である塩化ビニルを当社より供給している。
 3. その他 兼任取締役1名 兼任監査役1名
- 川崎有機㈱との関係
1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数2,000,000株のうち1,400,000株(70%)を所有している。
 2. その他 当社の関東地区における塩素系溶剤並びに塩化ビニルの需要に対処するために設立したものである。
兼任取締役2名 兼任監査役1名
- 東京有機化学工業㈱との関係
1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数1,890,000株のうち、803,250株(42.5%)を所有している。
 2. その他 兼任取締役3名 兼任監査役1名

(イ) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し。

(ロ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
						返 済 期 限	担 保
短 期	東 亜 振 興	66,000	—	—	66,000	昭49.12.31	な し
	東 亜 エ ス テ ー ト	250,000	—	—	250,000	昭50. 1.16	〃
	計	316,000	—	—	316,000		
長 期	川 崎 有 機	(1,969,573) [→]	—	—	(1,969,573) [→]	昭55. 6.30	な し
	ア ロ ン 化 成	(96,000) 262,400	—	48,000	(96,000) 214,400	昭53. 9.30	〃
	日 本 純 薬	(21,000) 39,400	—	10,500	(28,900) [→]	昭51. 5.31	〃
	堺 合 成	(10,374) [→]	—	—	(10,374) [→]	昭51. 9.30	〃
	東 亜 振 興	(270,000) [→]	90,000	24,000	(336,000) [→]	昭52. 4. 9	〃
	ト ー ア 自 動 車 興 業	(14,000) 30,000	—	2,000	(24,000) 28,000	昭50. 8.10	〃
	北 陸 液 酸	(0) [→]	12,500	—	(2,500) 12,500	昭54. 3.31	〃
	計	(131,000) 2,581,747	102,500	84,500	(122,500) 2,599,747		

(注) 残高欄上段括弧内金額(内数表示)は、1年以内に返済されるため、貸借対照表においては流動資産として掲げてある。

(b) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行 価 格	利 率	担保(種類、目的物) および順位	償還期限	摘 要
第 6 回 物上担保付 は号 社債	42. 1.25	400,000	400,000	—	円 98.75	% 7.3	名古屋工場工場財団第 1順位および徳島工場 工場財団第 1 順位	49. 1.25	資金使途 設備資金
に #	42. 7.25	500,000	225,000	(275,000) 275,000	98.75	7.3	#	49. 7.25	#
は #	42.10.25	500,000	225,000	(275,000) 275,000	98.75	7.3	#	49.10.25	#
へ #	43. 5.25	450,000	180,000	(270,000) 270,000	98.25	7.3	#	50. 5.25	#
と #	43.10.25	500,000	175,000	(50,000) 325,000	98.25	7.3	#	50.10.25	#
ち #	44. 9.25	600,000	150,000	(60,000) 450,000	97.75	7.3	#	51. 9.25	#
り #	45.10.24	350,000	52,500	(35,000) 297,500	97.25	7.6	#	52.10.24	#
第 7 回 物上担保付 1号 社債	46. 7.24	500,000	25,000	(50,000) 475,000	97.25	7.6	名古屋工場工場財団第 2順位および徳島工場 工場財団第 2 順位	53. 7.24	#
2 #	47. 1.25	700,000	—	(70,000) 700,000	99.00	7.4	#	54. 1.25	#
3 #	47. 7.25	1,000,000	—	(50,000) 1,000,000	99.25	7.0	#	54. 7.25	#
4 #	48. 9.25	1,000,000	—	(—) 1,000,000	99.25	8.0	#	55. 9.25	#
計		6,500,000	1,432,500	(1,135,000) 5,067,500					

(注) 未償還残高欄上段括弧内金額 1,135,000 千円 (内数表示) は、1 年以内に償還されるため貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

(単位：千円)									
借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期 末 残 高		摘 要			
					うち1年内 返済予定額	使途	返済 期限	返済 方法	担 保
日本開発銀行	359,600	787,000	484,000	1,098,200	750,600	設備 資金	59. 3	分割払	名古屋・徳島工場財団
日本興業銀行	249,300	230,000	232,000	249,100	470,000	"	56. 4	"	"
三井銀行	822,000	110,000	84,000	848,000	217,000	"	56. 9	"	"
東海銀行	893,500	90,000	73,000	910,500	182,000	"	56. 9	"	"
三井信託銀行	1,483,000	190,000	158,000	1,515,000	256,000	"	56. 8	"	"
中央信託銀行	902,000	150,000	84,000	968,000	201,000	"	56. 9	"	"
日本信託銀行	355,500	60,000	33,500	382,000	76,000	"	56. 6	"	"
東洋信託銀行	180,000	—	20,000	160,000	40,000	"	53.12	"	"
阿波銀行	349,000	—	34,000	315,000	143,000	"	51. 7	"	"
百十四銀行	70,000	—	15,000	55,000	30,000	"	51. 3	"	"
四国銀行	12,500	—	12,500	—	—	"	51. 5	"	"
北陸銀行	150,000	—	—	150,000	30,000	"	53. 4	"	本店社屋
農林中央金庫	100,000	200,000	—	300,000	—	"	55.12	"	名古屋・徳島工場財団
香川県共済連	484,000	—	92,000	392,000	163,000	"	53.10	"	銀行保証
全国共済連	86,000	—	24,000	62,000	42,000	"	51. 2	"	"
愛知県共済連	348,000	100,000	72,000	376,000	152,000	"	54. 3	"	"
福島県共済連	104,000	—	24,000	80,000	48,000	"	50. 7	"	"
宮城県共済連	80,000	—	24,000	56,000	48,000	"	50. 7	"	"
山形県共済連	125,000	100,000	20,000	205,000	52,000	"	54. 1	"	"
富山県信連	100,000	—	25,000	75,000	50,000	"	50. 9	"	"
長野県共済連	162,500	—	12,500	150,000	45,000	"	53.10	"	"
静岡県共済連	216,000	—	20,000	196,000	58,000	"	53.11	"	"
富山県共済連	221,250	—	21,250	200,000	55,000	"	53.12	"	"
群馬県共済連	64,000	—	12,000	52,000	24,000	"	51. 9	"	"
栃木県共済連	64,000	—	12,000	52,000	24,000	"	51. 7	"	"
ドレスナーバンク A.G	60,512	—	60,512	—	—	"	49. 6	"	"
ナショナルバンク オブデトロイト	93,666	—	93,666	—	—	"	49. 4	"	"
日本生命	250,000	30,000	20,000	260,000	45,000	"	56. 7	"	銀行保証・名古屋・徳島工場財団
朝日生命	350,000	—	30,000	320,000	67,000	"	55. 7	"	"
三井生命	350,000	—	30,000	320,000	67,000	"	55. 7	"	"
千代田生命	670,000	20,000	70,000	620,000	151,000	"	56. 6	"	"
第百生命	433,000	—	48,000	385,000	101,000	"	55. 7	"	"
東京海上火災	46,000	40,000	680	79,200	24,400	"	53.11	"	有価証券
千代田海上火災	46,000	40,000	680	79,200	24,400	"	53.11	"	"
大正海上火災	23,000	20,000	340	39,600	12,200	"	53.11	"	"
住宅金融公庫	12,625	—	421	12,204	886	住宅 資金	66. 8	"	社 宅
東京都	17,764	—	645	17,119	1,353	"	59. 2	"	"
年金福祉事業団	9,945	—	221	9,724	442	"	71. 3	"	"
日本酸素㈱	108,666	—	495	10,371	1,384	—	58.12	"	—
大同酸素㈱	108,666	—	494	10,372	1,384	—	58.12	"	—
計	126,090,94	21,67,000	15,246,04	132,514,90	3,654,049				

(注) 1. 期末残高 13,251,490 千円のうち1年以内に返済期日の到来するもの 3,654,049 千円は貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

2. 今後3年間の返済予定額は、第1年度 3,654,049 千円、第2年度 3,077,688 千円、第3年度 2,379,917 千円である。

(i) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し。

(x) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券 面 総 額 または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	東亜合成化学工業株式会社株	96,000,000株	50円	4,800,000千円	東京、大阪、名古屋、福岡、新潟各証券取引所	1.再評価積立金の資本金組入れによるものを含む 2.鶴見曹達翁の所有株数 250,000株
		計	96,000,000株		4,800,000千円		
資 本 の 額				4,800,000千円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	1,267,737千円			昭和30年4月15日 240,000千円、昭和31年12月 1日 240,000千円 昭和33年2月28日 120,000千円、昭和33年 8月30日 126,000千円 昭和34年2月21日 132,300千円、昭和34年 7月 1日 138,915千円 昭和36年1月 1日 87,517千円、昭和36年 7月 1日 90,150千円 昭和37年1月 1日 92,855千円 再評価積立金を組入れた。			
	計 1,267,737千円						

(y) 資本剰余金明細表

当期増減なきため財務諸表等規則第124条により省略。

(z) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	905,000	250,000	—	930,000	
特 別 償 却 積 立 金	874,000	10,000	—	884,000	
別 途 積 立 金	1,835,000	250,000	—	2,085,000	
計	3,614,000	285,000	—	3,899,000	

(注) 当期増加額は前期決算の利益処分である。

㊦ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	果 計
有形固定資産							
建 物	5,671,247	66,383	2,202,125	3,469,122	38.8%	0	0
構 築 物	2,463,320	55,415	1,050,916	1,412,404	42.7	0	0
機 械 装 置	3,481,333	1,302,162	2,623,930	8,573,403	75.4	0	0
車 輻 運 搬 具	561,563	17,872	351,411	210,152	62.6	0	0
工 具 器 具 備 品	963,173	49,325	674,090	289,083	70.0	0	0
有形固定資産計	44,472,636	1,491,157	30,518,472	13,954,164	68.6	0	0
無形固定資産							
特 許 権	36,055	1,636	248,54	11,201	68.9	0	0
設 備 利 用 権	63,866	1,183	31,613	32,253	49.5	0	0
無形固定資産計	99,921	2,819	56,467	43,454	56.5	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	652,164	41,797	302,719	349,445	46.4	0	0
繰延勘定計	652,164	41,797	302,719	349,445	46.4	0	0
合 計	45,224,721	1,535,773	30,877,658	14,347,063	68.3	0	0

(注) 1. 有形固定資産および無形固定資産は、法人税法に規定する定額法によつて償却している。

なお、一部の資産については、陳腐化による加速償却を実施している。

2. 長期前払費用は、法人税法に定める年数により均等償却している。

固定資産減価償却費 1,493,976千円の配賦区分

製 造 費 用	1,277,023
販売費および一般管理費	100,782
営 業 外 費 用	2171
繰越利益剰余金減少高	114,000

㊦ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職給与引当金	3,468,765	912,602	361,588	—	4,019,779	
貸倒引当金	263,000	63,600	—	※ 263,000	63,600	
海外市場開拓準備金	66,012	—	—	※ 148,99	51,113	※税法の規定する戻入分
沖縄海洋博出展準備金	0	953	—	—	953	
特別償却準備金	168,000	—	—	※ 16,000	152,000	
公害防止準備金	73,600	36,500	—	—	110,100	
価格変動準備金	110,000	148,500	—	※ 110,000	148,500	
納税引当金	711,000	1,040,000	711,000	—	1,040,000	

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

イ 流 動 資 産

a 現金および預金

(単位：千円)

種 類		金 額	備 考
現 金		5,562	
預 金	当 座 預 金	42,245	
	普 通 預 金	102,269	
	通 知 預 金	4,116,500	
	定 期 預 金	2,211,500	
計		6,472,514	
合 計		6,478,076	

b 受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先 別	金 額	備 考
東 三 井 物 産	752,188	アロン化成、日本純薬、電工徳島ほか
岸 本 産 業	673,926	
菱 三 商 事	613,119	
三 木 産 業	547,607	
泉 屋 薬 品	310,968	
日 本 ロ ー ル 製 造	265,059	
そ の 他	259,375	
計	5,645,972	
関 係 会 社	9,068,214	
合 計	863,274	
	9,931,488	

なお、6月30日現在高の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

昭和49年7月	8 月	9 月	10月	11月以降	計
4,191,917	1,883,212	2,383,769	1,029,400	443,190	9,931,488

(注) 関係会社受取手形を含む。

c 売 掛 金

(単位: 千円)

相 手 先 別	金 額	備 考
東 三 岸 村 東 官 泉 江 七	416,541	
井 物 産 業	408,547	
本 産 業	264,546	
上 化 学	217,407	
洋 製 備	159,142	
田 商 店	94,850	
屋 薬 品	75,706	アロン化成、日本アクリル化学ほか
南 産 業	74,585	
の 他	206,873	
計	3,780,060	
関 係 会 社	609,529	
合 計	4,389,589	

なお、当期における発生回収状況は次のとおりである。

(単位: 千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$)	滞留期間($30 \times \frac{D \times 6}{B}$)
3,853,618	27,276,186	26,740,215	4,389,589	85.9%	29.0日

(注) 関係会社売掛金を含む。

d 棚 卸 資 産

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品	106,540	トリクレン、パークロルエチレンほか 塩化ビニル、アクリル酸エステルほか
苛 性 ソ ー ダ	175,072	
塩 素 系 溶 剤	554,573	
樹 脂	1,322,552	
そ の 他	830,097	
計	2,988,834	
半 製 品	124,689	
原 材 料	89,038	
硫 化 鉍	99,546	
塩 化 カ リ	119,799	
工 業 塩	82,734	
黒 鉛 電 極	6,432	
水 の 他	727,716	
計	1,125,265	
仕 掛 品	152,392	
貯 蔵 品	26,513	
燃 料	127,000	
包 装 材 料	414,188	
そ の 他	567,701	
計		

□ 固 定 資 産

 a 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘 要		金 額
名古屋工場	プロピレン法アクリル酸エステル製造設備	297,523
"	硫酸原料転換および増強	522,611
"	隔膜法苛性ソーダ製造設備	294,232
徳島工場	隔膜法苛性ソーダ製造設備	765,771
その他の	設備改良増強工事	580,691
計		2,460,828

(2) 負債および資本の部

イ 流動負債

a 支払手形

(単位：千円)

(イ) 営業取引によるもの			(ロ) 設備関係のもの		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
東燃石油化学	516,196	エチレン代	清水建設	231,150	工事代
東 燃 油	418,736	硫安代ほか	北 島 組	87,948	"
住友化学	389,786	粗アクリル酸	鹿島建設	73,900	"
岸本産業	245,690	原料代	東栄興業	63,852	"
東海電極	143,298	電極代	そ の 他	1,083,336	
睦物産	135,378	ブタノール代	計	1,540,186	
中京産商	144,625	カーバイド代			
長瀬産業	106,632	原料代			
日本合成ゴム	96,116	原料代			
そ の 他	407,651				
計	627,292				
関係会社	258,127	川崎有機、アロン化成ほか	関係会社	6,274	アロン化成ほか
合 計	886,209		合 計	1,546,460	

なお、6月30日現在高の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

昭和49年7月	8 月	9 月	10月	11月以降	計
4,480,651	2,374,669	2,015,196	916,205	621,838	10,408,559

(注) 設備関係支払手形および関係会社支払手形を含む。

b 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先 別	金 額	摘 要
四 国 電 力	268,601	
中 部 電 力	261,688	
東 燃 石 油 化 学	260,228	
日 商 岩 井	214,300	
三 井 物 産	193,368	
住 友 化 学	130,827	
ゼネラル石油	126,841	
日 清 紡 績	117,602	
そ の 他	218,753	
計	3,760,991	
関 係 会 社	767,223	川崎有機、名乗運送、日本純薬ほか
合 計	4,528,214	

(注) 関係会社買掛金を含む。

c 短期借入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	使 途	返済期限	担 保	備 考
三井銀行本店	580,000	運転資金	49. 7	—	
東海銀行東京支店	600,000	"	49. 7	—	
ファーストナショナルシティバンク	300,000	"	49. 9	商業手形 有価証券	
阿波銀行本店	50,000	"	49. 7	—	
四国銀行東京支店	50,000	"	49. 8	—	
名古屋相互銀行東京支店	100,000	"	49. 7	—	
住友銀行日比谷支店	50,000	"	49. 8	—	
北陸銀行新橋支店	35,000	"	49. 8	—	
農林中央金庫	400,000	"	49. 7	商業手形	
計	2,165,000				

d 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
利息	177,245	社債および借入金利息ほか 賞与および給与計算締切後期末決算日までの未払額
従業員給与	1,405,710	
固定資産税	54,251	
漁業損失補填金等	162,070	
その他	42,142	
計	1,841,418	

3 資金繰状況

(1) 最近の実績

(単位: 百万円)

4 半期別 項 目		4 9 年 1 月 ~ 3 月	4 9 年 4 月 ~ 6 月	合 計
前 月 繰 越		5, 8 1 8	4, 9 8 1	5, 8 1 8
収入の部	営 業 収 入	8, 8 1 2	1 4, 9 3 1	2 3, 7 4 3
	借 入 金	1, 9 7 2	6 9 0	2, 6 6 2
	社 債	—	—	—
	そ の 他	5 6 4	3 5 3	9 1 7
	計	1 1, 3 4 8	1 5, 9 7 4	2 7, 3 2 2
支出の部	原 材 料 費	4, 6 3 4	6, 6 0 2	1 1, 2 3 6
	労 務 費	1, 3 2 2	1, 6 1 7	2, 9 3 9
	経 費	1, 8 1 4	2, 2 2 4	4, 0 3 8
	借 入 金 返 済	8 9 2	1, 2 9 3	2, 1 8 5
	社 債 償 還	3 0 0	9 0	3 9 0
	設 備 費	1, 4 3 2	1, 2 8 6	2, 7 1 8
	支 払 利 息	6 4 7	6 5 7	1, 3 0 4
	配 当 金	2 4 0	—	2 4 0
	税 金	4 2 0	3 0 4	7 2 4
	そ の 他	4 8 4	4 0 4	8 8 8
	計	1 2, 1 8 5	1 4, 4 7 7	2 6, 6 6 2
翌 月 繰 越		4, 9 8 1	6, 4 7 8	6, 4 7 8

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

4 半期別 項 目		4 9 年 7 月 ~ 9 月	4 9 年 1 0 月 ~ 1 2 月	合 計
前 月 繰 越		6, 4 7 8	6, 2 2 4	6, 4 7 8
収入の部	営 業 収 入	1 4, 9 9 1	1 4, 6 9 6	3 1, 6 8 7
	借 入 金	1, 9 2 0	2, 4 6 0	4, 3 8 0
	増 資	—	2, 4 0 4	2, 4 0 4
	そ の 他	4 3 9	3 7 4	8 1 3
	計	1 9, 3 5 0	1 9, 9 3 4	3 9, 2 8 4
支出の部	原 材 料 費	1 0, 4 5 6	8, 9 1 5	1 9, 3 7 1
	労 務 費	2, 7 8 6	2, 5 0 0	5, 2 8 6
	経 費	2, 1 7 5	2, 3 8 1	4, 5 5 6
	借 入 金 返 済	8 9 3	1, 6 5 2	2, 5 4 5
	社 債 償 還	3 6 5	3 4 1	7 0 6
	設 備 費	1, 0 1 8	1, 9 2 4	2, 9 4 2
	支 払 利 息	6 9 1	6 7 0	1, 3 6 1
	配 当 金	2 8 8	—	2 8 8
	税 金	5 4 0	5 0 0	1, 0 4 0
	そ の 他	3 9 2	3 3 9	7 3 1
	計	1 9, 6 0 4	1 9, 2 2 2	3 8, 8 2 6
翌 月 繰 越		6, 2 2 4	6, 9 3 6	6, 9 3 6

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券、100 株 券、500 株 券 1,000 株 券、10,000 株 券 および 100 株 未 満 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料	
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 100 円	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 3 番 地 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 ・ 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞 名 古 屋 市 に お い て 発 行 す る 中 日 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				